

第 1 号議案 平成 23 年度事業報告及び決算報告承認の件

I. 平成 23 年度事業報告

平成 23 年度に実施した事業の概要を以下の通りご報告致します。

なお、当学会は平成 23 年 6 月 1 日付「一般社団法人物理探査学会」に移行したため、本事業報告は、平成 23 年 6 月 1 日を開始日とし、平成 24 年 3 月 31 日までを平成 23 年度としています。

平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日の間に実施した事業につきましては、社団法人物理探査学会の平成 23 年度として、平成 23 年 8 月 4 日に開催した一般社団法人物理探査学会平成 23 年度通常総会において既にご報告、ご承認を頂いております。

1. 学会事業活動

[1] 研究開発奨励促進事業

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施した。

(1) 研究開発成果に係る発表会開催事業

① 第 125 回学術講演会

開催日 平成 23 年 9 月 13 日(火)～15 日(木)

開催場所 カレッジプラザ (秋田)

特別講演 2 件

- ・「『都市鉱山』をささえる製錬技術」高崎 康志 (秋田大学国際資源学教育研究センター)
- ・「秋田発 宇宙教育とその展開」土岐 仁 (秋田大学大学院工学資源学研究科)

一般講演 口頭発表 65 題 ポスター発表 12 題 参加者 138 名

見学会 「秋田の流体エネルギー生産現場を訪ねる」

—国際石油開発帝石(株)秋田鉱業所及び小玉醸造(株)の見学— 参加者 29 名

② 第 10 回国際シンポジウム

開催日 平成 23 年 11 月 20 日(日)～11 月 23 日(水)

開催場所 京都大学百周年記念会館 (京都)

テーマ Imaging and Interpretation

一般講演 発表 118 題 参加者 226 名

一般公開講座 4 講演

- ・「137 億年の宇宙の進化」吉田 直紀 (東京大学数物連携宇宙研究機構)
- ・「気候変動に対する雲の影響」大淵 済 (海洋研究開発機構)
- ・「沿岸都市の熱環境に関する高解像数値シミュレーション」馬場 雄也 (海洋研究開発機構)
- ・「東日本大震災と津波シミュレーション」佐竹 健治 (東京大学地震研究所)

参加者 113 名

テクニカルツアー 文化財発掘に役立つ物理探査技術の現状視察；奈良文化財研究所

参加者 17 名

(2) 会誌発刊事業

平成 23 年 6 月 1 日以降、学会誌「物理探査」Vol.64, No.2~No.6 の 5 号を発行した。なお、これまで継続してきた豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同出版を発展させた 3 国共同の新たな英文誌「Exploration Geophysics」の発刊に向けて、投稿原稿の受け付けを開始し、平成 24 年 3 月にはその第 1 号の電子版を発刊した。

(3) 技術開発、研究開発に係る事業

技術開発、研究開発に係る事業として、研究会活動、コンソーシアム研究及び受託研究があり、今年度は以下の受託研究を実施した。

① コンソーシアム研究

・いわき市での緊急災害対応に関する研究委員会

東北太平洋沖地震に関連する災害として、いわき市に多数残されている石炭採掘跡の坑道の陥没や地下水噴出等の災害発生の原因を、物理探査により解明することを目的として研究委員会を立ち上げ活動を行った。

その結果、陥没・出水に起因する地盤構造及び陥没影響範囲を解明し、それらへの対応策等を含め、いわき市に報告した。

② 受託研究

・トンネル探査研究委員会

トンネルの支保パターン設計をより適切なものとするために、平成 21 年度に設置した標記研究委員会において本年度も研究を継続した。また、昨年度に引き続き、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から「北海道新幹線、物理探査解析手法の開発 3」に係る業務を受託し、標記委員会において、弾性波探査解析ソフトウェアの検証、解釈補助ソフトウェアの検証及びデータベースの拡充、弾性波探査マニュアル(案)の作成、研究成果のとりまとめ等々の研究開発業務を実施した。

・河川堤防研究委員会

当学会は、平成 18 年から土木研究所が発注する河川堤防における統合物理探査(S 波速度と比抵抗分布から堤防ならびに基礎地盤の性状を解釈する手法)に係る研究を本委員会が中心になり取り組んできた。

昨年 3 月 11 日の東日本大震災により関東地方の河川堤防も大きな被害を受けたため、国交省関東地方整備局は被災した河川堤防の状況を、統合物理探査を用いて把握するための業務を発注することになった。しかし、統合物理探査は新しい技術であり、発注者ならびに受注企業ともに十分な技術力を有しているか不明である。そこで、関東技術事務所が主体となって、一定の技術力(品質)を確保するための統合物理探査検討会(学会から委員として内田利弘氏、香村一夫氏、高橋亨氏が参画)を立ち上げた。

当学会は、その検討会の運営等を支援する業務を受託し、本委員会が中心となって取り組み、平成 23 年度の検討会を成功裏に終えることができ、引き続き平成 24 年度も同様の業務受託を予定している。

なお、これまで継続して実施してきた EXACTS(物理探査活動データベースに係るアンケート調査並びにデータ整理作業)については、継続することに意義があると判断して平成 22 年度は学会独自で実施した。平成 23 年度はデータ数の関係から実施せず、平成 24 年度に合わせて実施することとした。

[2] 探査技術の普及促進事業

物理探査技術の普及促進，人材育成のため，セミナー，キャンパスビジット，フォーラム等を実施した。併せて，関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに，技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続した。

(1) 物理探査セミナー

開催日 平成 23 年 6 月 28 日(火)～30 日(木)

開催場所 (公財)深田地質研究所

参加者 39 名

(2) ワンデーセミナー

開催日 平成 24 年 2 月 3 日(金)

開催場所 (独)海洋研究開発機構東京事務所

テーマ 「宇宙線・ミュー粒子の世界と物理探査」

参加者 47 名

(3) キャンパスビジット

開催日 平成 23 年 12 月 6 日(火)

開催場所 北海道大学工学部環境社会工学科

タイトル：「地球のお医者さん～物理探査～の最先端」 一目に見えない地下の構造を地震波や電気を使って診断しようー

対象学生：同学科（土木系・資源系）

参加者 48 名

(4) 技術フォーラム

開催日 平成 23 年 6 月 17 日(金)

開催場所 (公財)深田地質研究所

テーマ 「想定外とどう向き合うかーリスクのマネジメントー」

参加者 27 名

(5) 関連学協会との連携・協力

① 国内関連学協会

(公社)日本地球惑星科学連合，(一社)資源・素材学会，(一社)日本リモートセンシング学会，日本地熱学会，(公社)日本地震学会，(一社)日本応用地質学会，(公社)地盤工学会，(公社)計測自動制御学会，石油技術協会と講演会等で相互に協力した。

② 海外関連学会

協力協定を結んでいる下記関連国際学会の講演会・年次総会への参加を通じて国際交流を深めると共に，国際レベルの物理探査技術情報を会誌，HP 等を通じて紹介した。

欧州物理探査学会(EAGE) (平成 23 年 5 月 23 日～26 日)

米国物理探査学会(SEG) (平成 23 年 9 月 18 日～23 日)

環境土木物理探査学会(EEGS) (平成 23 年 4 月 10 日～14 日及び

平成 24 年 3 月 25 日～29 日)

豪州物理探査学会(ASEG) (平成 24 年 2 月 26 日～29 日)

韓国物理探査学会(KSEG) (平成 23 年 10 月 6 日～7 日)

中国石油物理探査学会(SPG China) (平成 23 年 12 月 5 日～7 日)

ベトナム物理探査学会(VGA)

③ SEG 教育プログラムの開催支援

関連学会 SEG が主催し日本国内で実施する物理探査技術の普及・啓蒙活動に対して，本年度も下記のとおり，参加者の募集，会場の運営等，その支援を行った。

SEG Honorary Lecture (HL)

開催日 平成 23 年年 11 月 24 日(木)～25 日(金)

開催場所 京都大学楽友会館

参加者延数 91 名

SEG Distinguished Lecturer (DL)

開催日 平成 24 年 1 月 30 日(月)

開催場所 (独)産業技術総合研究所臨海副都心センター

参加者 39 名

(6) 継続教育活動

平成 23 年度も、関係 7 学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術士継続教育活動をサポートした。

(7) 書籍等の頒布事業

① 物理探査ニュースの発刊

6 月以降は、11 号、12 号、13 号の 3 回ニュースを発行した。

② 技術資料等の頒布

既存の以下の技術資料等の出版物を継続して頒布した。

物理探査ハンドブック	18 冊
物理探査適用の手引き(英文)	1 冊
最新の物理探査適用事例集 冊子・CD	14 冊
新版物理探査適用の手引き 冊子・CD	30 冊
会誌「物理探査」 DVD(第 1 巻～第 60 巻)	5 部
学術講演会論文集 DVD(第 43 回～第 118 回)	3 部
国際シンポジウム論文集 DVD(第 1 回～第 8 回)	2 部

③ 英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版

平成 22 年度に新たな事業として、英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版を計画し、平成 22 年度に英語翻訳をほぼ終了した。本年度はそれらを編集・出版することを予定していたが、平成 25 年に当学会が 65 周年を迎えるため、その事業の中にこの出版を含めることとなり、本年度は、英語翻訳の残りを実施した。

[3] 広報活動

物理探査技術を一般社会へ広く普及、啓蒙等を行うため、WEB を通じて広報に係る活動を実施した。併せて、学会 HP を見易くかつ親しみやすいものへ更新すると共に、学会 HP の維持管理を行った。

[4] 研究業績等の表彰

物理探査学に係わる研究及び活動に対して、平成 23 年 5 月 11 日に開催した社団法人物理探査学会平成 23 年度通常総会において、学会賞、業績賞、奨励賞、永年在籍者表彰並びに優秀発表賞の表彰を行ったことは、平成 23 年 8 月 4 日に開催した一般社団法人物理探査学会平成 23 年度通常総会において既に報告している。

[5] 臨時委員会

平成 23 年度は以下の臨時委員会活動を実施した。

(1) 公益法人化検討委員会

将来の公益社団法人への移行に向け、検討を継続して行った。

(2) IT化改革委員会

学会の活性化を図るために、本委員会が中心となって、関連する委員会並びに事務局と協議し、学会のIT化を進めた。

(3) 書式検討委員会

探査結果に係る共通する書式の検討を継続して進めた。

(4) 河川堤防研究委員会

これまで取り組んできた河川堤防における統合物理探査(S波速度と比抵抗分布から堤防ならびに基礎地盤の性状を解釈する手法)に係る研究が実を結び、河川堤防への本手法を適用する業務が発注となったのを契機に、改めて本委員会を再度設置し、国交省から受託した河川堤防に係る検討会運営等の業務を本委員会が中心となって実施した。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

一般社団法人物理探査学会平成23年度通常総会

平成23年8月4日(木)、東京、東京大学工学部新2号館211号講義室にて開催

[2] 理事会 平成23年度中に5回開催

[3] 運営幹事会 平成23年度中に1回開催

3. 会員の状況

会員状況（平成24年3月31日現在）

	H24.3 末	H23.3 末	増 減
名誉会員	25 名	26 名	1 名減
正会員	1306 名	1362 名	56 名減
内学生	97 名	97 名	—
賛助会員	112 社 249 口	123 社 277 口	11 社 28 口減

以上